

## 関西電力グループ中期経営計画達成に向けた重点取組み（2017）の概要

## 【当社グループを取り巻く経営環境】

○当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災以降、販売電力量が減少し、依然として厳しい状況が続いていますが、一方で、高浜3、4号機の運転再開に向けた取組みが進んでいることや、ガス小売全面自由化により、「関電ガス」の販売を開始するなど、経営環境は変化しています。

⇒平成28年度の取組み状況と、こうした経営環境の変化を踏まえ、今年度を新たな歴史の扉を開き、大きな一步を踏み出す年にすべく、5つの重点取組みをとりまとめました。

## &lt;今年度以降に進める5つの重点取組み&gt;

## 【重点取組みの策定にあたって】

○お客さまや社会の皆さまからの「信頼」の源泉である「安全」の確保を大前提として、安全を最優先とする組織風土や文化の向上の取組みを再徹底し、従業員一人ひとりの安全行動・意識を向上することで、安全最優先を全うしていきます。

(1) お客さまにお選びいただくための取組み ～トップラインの向上

- 総合エネルギー事業において、原子力の再稼働で、電気料金の値下げを実現し、価格面の競争力をしっかりと高めていきます。
- そして、既に約14万件のお申込みをいただいている「関電ガス」や、グループサービスを組み合わせたトータルエネルギー提案活動を進めていきます。
- 国際事業では、新たに北米の拠点を設置し、現地のネットワークの強化や、情報の早期入手で、案件の獲得を目指します。
- 情報通信事業では、「mineo」の販路を拡大し、今年度中の100万件達成を目指します。
- 不動産事業では、東南アジアなどの成長市場や、欧米や豪州を中心とする成熟市場を視野に、海外事業展開に取り組むなど、3事業でさらなる取組みを展開し、着実に売上げを獲得していきます。

(2) コスト構造改革の加速・深掘り

- これまで進めてきたコスト構造改革について、人事や経理など管理部門の業務をグループ大で集約化・外部化するなど、さらに深掘りしていきます。

(3) 安全を最優先にした原子力再稼動と安全・安定運転

○原子力プラントの安全性・信頼性向上の取組みに、たゆまぬ努力を積み重ね、安全・安定運転を継続していくことで、原子力への信頼回復やベースロード電源としての原子力および原子燃料サイクルの必要性に対する理解促進に、グループの総力を挙げて取り組んでいきます。

(4) 将来の成長に向けた経営基盤の整備

○電力システム改革の対応として、平成32年4月の送配電事業の法的分離に向けては、中立性の確保を前提に、送配電事業については分社化し、電気事業と、ガス事業を含めた総合エネルギー事業については、引き続き、一体で推進することを志向し、具体的な体制検討を進めていきます。

(5) 「働き方」改革と健康経営の一体的推進

○ワークライフバランスやダイバーシティのさらなる推進に向け、

- ・年間時間外720時間超過者数の削減率
- ・有給休暇取得率
- ・男性育児休職取得率

について、それぞれ90%以上の年度目標を掲げるなど、引き続き、不転の決意で、「人を大切にする経営」を実践していきます。

以 上